

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	80,678,232	84,842,987	△ 4,164,755
普通預金	79,928,839	84,098,754	△ 4,169,915
金銭信託自由型	749,393	744,233	5,160
未収金	206,457,986	204,341,707	2,116,279
退職資金事業未収会員負担金	37,413,630	37,984,178	△ 570,548
退職資金事業未収補助金	166,693,428	164,181,600	2,511,828
事務委託費	2,350,928	2,175,929	174,999
経営資金返戻	0	0	0
施設設備資金返戻	0	0	0
施設設備費貸付金利息	0	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>287,136,218</b>	<b>289,184,694</b>	<b>△ 2,048,476</b>
2. 固定資産			
(1) 特定資産	2,015,987,521	1,790,484,948	225,502,573
退職資金事業積立資産	2,015,987,521	1,790,484,948	225,502,573
(2) その他固定資産	202,283,444	266,025,660	△ 63,742,216
長期貸付金	200,981,000	264,670,000	△ 63,689,000
敷金・保証金	1,302,435	1,302,435	0
什器・備品	9	53,225	△ 53,216
<b>固定資産合計</b>	<b>2,218,270,965</b>	<b>2,056,510,608</b>	<b>161,760,357</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,505,407,183</b>	<b>2,345,695,302</b>	<b>159,711,881</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	98,310	98,076	234
未払金	0	0	0
<b>流動負債合計</b>	<b>98,310</b>	<b>98,076</b>	<b>234</b>
2. 固定負債			
退職資金事業準備金	2,220,094,579	1,992,650,726	227,443,853
長期借入金	184,873,000	252,450,000	△ 67,577,000
退職引当金	0	0	0
<b>固定負債合計</b>	<b>2,404,967,579</b>	<b>2,245,100,726</b>	<b>159,866,853</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,405,065,889</b>	<b>2,245,198,802</b>	<b>159,867,087</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	100,341,294	100,496,500	△ 155,206
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
<b>正味財産合計</b>	<b>100,341,294</b>	<b>100,496,500</b>	<b>△ 155,206</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>2,505,407,183</b>	<b>2,345,695,302</b>	<b>159,711,881</b>

# 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	7,625,889	4,588,541	3,037,348
② 負担金収入	466,136,380	461,194,436	4,941,944
③ 会員出資金収入	0	12,000	△ 12,000
④ 補助金収入	166,693,428	164,181,600	2,511,828
⑤ 事業収入	3,618,765	3,744,741	△ 125,976
事務受託収入	2,350,928	2,175,929	174,999
貸付金利息収入	1,139,171	1,400,812	△ 261,641
貸付金手数料収入	128,666	168,000	△ 39,334
⑥ 雑収入	6,418	10,034	△ 3,616
雑収入	0	0	0
受取利息収入	6,418	10,034	△ 3,616
<b>経常収益計</b>	<b>644,080,880</b>	<b>633,731,352</b>	<b>10,349,528</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	641,984,980	632,117,580	9,867,400
給料手当	8,170,373	8,210,853	△ 40,480
福利厚生費	1,291,349	1,281,815	9,534
会議費	0	0	0
旅費交通費	7,500	8,130	△ 630
通信運搬費	474,826	475,451	△ 625
消耗品費	72,536	40,448	32,088
印刷製本費	14,168	1,518	12,650
賃借料	1,164,075	1,208,472	△ 44,397
支払負担金	0	0	0
租税公課	61,600	141,600	△ 80,000
委託費	0	0	0
雑費	1,500	1,500	0
退職資金事業準備金繰入額	630,727,053	620,747,793	9,979,260
支払利息	0	0	0
② 管理費	2,251,106	1,959,686	291,420
給料手当	710,467	713,987	△ 3,520
福利厚生費	112,291	111,462	829
会議費	367,181	326,525	40,656
旅費交通費	15,300	32,165	△ 16,865
通信運搬費	41,289	41,343	△ 54
消耗品費	6,308	3,517	2,791
印刷製本費	1,232	132	1,100
賃借料	101,224	105,084	△ 3,860
支払負担金	228,905	228,610	295
租税公課	22,400	22,000	400
委託費	566,940	280,940	286,000
雑費	24,353	13,862	10,491
什器備品減価償却費	53,216	80,059	△ 26,843
<b>経常費用計</b>	<b>644,236,086</b>	<b>634,077,266</b>	<b>10,158,820</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 155,206	△ 345,914	190,708
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 155,206</b>	<b>△ 345,914</b>	<b>190,708</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外費用増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 155,206	△ 345,914	190,708
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 155,206	△ 345,914	190,708
一般正味財産期首残高	100,496,500	100,842,414	△ 345,914
一般正味財産期末残高	100,341,294	100,496,500	△ 155,206
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>100,341,294</b>	<b>100,496,500</b>	<b>△ 155,206</b>

**正味財産増減計算書内訳表**  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	内部取引等消去	合 計
	公 1	収 1			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益	5,325,889		2,300,000		7,625,889
② 負担金収入	466,136,380				466,136,380
③ 会員出資金収入	0				0
④ 補助金収入	166,693,428				166,693,428
⑤ 事業収入	1,267,837	2,350,928			3,618,765
事務受託収入	0	2,350,928			2,350,928
貸付金利息収入	1,139,171				1,139,171
貸付金手数料収入	128,666				128,666
⑥ 雑収入	6,418	0			6,418
雑収入	0				0
受取利息収入	6,418				6,418
<b>経常収益計</b>	<b>639,429,952</b>	<b>2,350,928</b>	<b>2,300,000</b>	<b>0</b>	<b>644,080,880</b>
(2) 経常費用					
① 事業費	639,429,952	2,555,028			641,984,980
給料手当	6,305,397	1,864,976			8,170,373
福利厚生費	996,585	294,764			1,291,349
会議費	0	0			0
旅費交通費	7,500	0			7,500
通信運搬費	366,442	108,384			474,826
消耗品費	55,979	16,557			72,536
印刷製本費	10,934	3,234			14,168
賃借料	898,362	265,713			1,164,075
支払負担金	0	0			0
租税公課	60,200	1,400			61,600
委託費	0	0			0
雑費	1,500	0			1,500
退職資金事業準備金繰入額	630,727,053	0			630,727,053
支払利息	0	0			0
② 管理費	0	0	2,251,106		2,251,106
給料手当			710,467		710,467
福利厚生費			112,291		112,291
会議費			367,181		367,181
旅費交通費			15,300		15,300
通信運搬費			41,289		41,289
消耗品費			6,308		6,308
印刷製本費			1,232		1,232
賃借料			101,224		101,224
支払負担金			228,905		228,905
租税公課			22,400		22,400
委託費			566,940		566,940
雑費			24,353		24,353
什器備品減価償却費			53,216		53,216
<b>経常費用計</b>	<b>639,429,952</b>	<b>2,555,028</b>	<b>2,251,106</b>	<b>0</b>	<b>644,236,086</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 204,100	48,894		△ 155,206
特定資産評価損益等	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0		0
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>△ 204,100</b>	<b>48,894</b>	<b>0</b>	<b>△ 155,206</b>
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外費用増減額	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△ 204,100	48,894		△ 155,206
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	△ 204,100	48,894		△ 155,206
一般正味財産期首残高	0	△ 532,638	101,029,138		100,496,500
一般正味財産期末残高	0	△ 736,738	101,078,032		100,341,294
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	0	0	0		0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>△ 736,738</b>	<b>101,078,032</b>	<b>0</b>	<b>100,341,294</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 …… 購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券価額との差額については重要性に乏しいため償却原価法は採用していない。
- ・その他の有価証券  
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (4) 退職資金事業準備金の計上基準

- ① 退職資金事業準備金は、会員に対する退職金資金の交付に備えて、当期末における退職資金事業積立資産を基礎に、将来の退職資金の交付に充てられる資産の額で算定した金額を計上している。
- ② 退職手当資金交付事業に登録されている教職員が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、令和4年3月31日現在、4,902,209,500円となっている。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金事業積立資産	1,790,484,948	225,502,573		2,015,987,521
合 計	1,790,484,948	225,502,573	0	2,015,987,521

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職資金事業積立資産	2,015,987,521	(0)	(0)	2,015,987,521
合 計	2,015,987,521	(0)	(0)	2,015,987,521

### 4 担保に供している資産

該当なし

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	除 却 損	当 期 末 残 高
什器備品 パソコン、プリンター 等	979,040	979,031	0	9
合 計	979,040	979,031	0	9

- 6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	200,981,000	0	200,981,000
合 計	200,981,000	0	200,981,000

- 7 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
該当なし

- 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
金銭信託については、預金と同様に実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないので時価評価はしていない。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
事業債（みずほ証券）	100,000,000	100,000,000	0
事業債（ " ）	100,000,000	101,780,000	1,780,000
事業債（ " ）	100,000,000	99,760,000	△ 240,000
事業債（ " ）	100,000,000	100,000,000	0
事業債（ " ）	100,000,000	98,510,000	△ 1,490,000
事業債（野村証券）	100,000,000	100,523,200	523,200
事業債（大和証券）	98,797,000	99,570,000	773,000
事業債（ " ）	100,000,000	99,850,000	△ 150,000
事業債（ " ）	100,000,000	99,600,000	△ 400,000
地方債（野村証券）	50,000,000	50,353,250	353,250
合 計	948,797,000	949,946,450	1,149,450

- 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 私立学校教職員 退職金給付事業 費補助金	岩手県	0	166,693,428	166,693,428	0	—
合 計		0	166,693,428	166,693,428	0	

- 10 金融商品の状況について
- (1) 金融商品に対する取組方針  
当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債権、投資信託により資産運用する。  
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
投資有価証券は、債権、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①資産運用規程に基づく取引  
金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。
- ②信用リスクの管理  
債権については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。
- ③市場リスクの管理  
投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。
- 11 関連当事者との取引の内容  
該当なし
- 12 重要な後発事象  
該当なし

## 附属明細書

- 1 特定資産の明細  
財務諸表に対する注記2.特定資産の増減額及びその残高に記載しているため記載を省略する。
- 2 退職資金事業準備金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職資金事業準備金	1,992,650,726	630,727,053	403,283,200	0	2,220,094,579
合 計	1,992,650,726	630,727,053	403,283,200	0	2,220,094,579

# 財産目録

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
1 流動資産			
普通預金	岩手銀行本店 No. 0511164	運転資金として	55,525,158
普通預金	岩手銀行本店 No. 0530832	〃	24,403,681
金銭信託自由型	みずほ信託銀行仙台支店	〃	749,393
未収金			
退職資金事業未収会員負担金		退職手当資金交付事業の	37,413,630
退職資金事業未収補助金	岩手県	〃 財源として使用	166,693,428
事務委託費	岩手県	私立学校調査・統計業務を受託	2,350,928
<b>流動資産合計</b>			<b>287,136,218</b>
2 固定資産			
特定資産		退職手当資金交付事業の	2,015,987,521
退職資金事業積立資産		財源として使用	
金銭信託	みずほ信託銀行仙台支店		201,005,160
〃	三井住友信託銀行仙台支店		500,000,000
特約付自由金利型定期預金	三井住友信託銀行仙台支店		200,000,000
地方債	野村證券盛岡支店		50,000,000
事業債	みずほ証券盛岡支店		500,000,000
〃	野村證券盛岡支店		100,000,000
〃	大和証券盛岡支店		298,797,000
普通預金	岩手銀行本店 No. 0511164		166,185,361
その他の固定資産			202,283,444
長期貸付金		会員への貸付金	200,981,000
敷金・保証金		管理目的に使用	1,302,435
什器・備品	金庫、パソコン他	〃	9
<b>固定資産合計</b>			<b>2,218,270,965</b>
<b>資 産 合 計</b>			<b>2,505,407,183</b>
1 流動負債			
預り金	普通預金	社会保険料被保険者負担分	98,310
未払金			0
<b>流動負債合計</b>			<b>98,310</b>
2 固定負債			
退職資金事業準備金		退職手当資金交付事業に備えたもの	2,220,094,579
長期借入金	岩手県	会員への貸付のための借入金	184,873,000
<b>固定負債合計</b>			<b>2,404,967,579</b>
<b>負 債 合 計</b>			<b>2,405,065,889</b>
<b>正 味 財 産</b>			<b>100,341,294</b>